

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	商工業振興対策事業		根拠法令・要綱等	明石商工会議所講習会・講演会事業及び研修会事業助成金交付要綱					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画		商業振興基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	小規模事業者に対して経営改善指導や各種相談等を実施。また、人材育成や技術力向上のための研修会・講習会を行い、中小企業者の経営安定と発展を促進する。									
事業の内容	①中小企業経営指導事業委託 明石商工会議所に委託 中小企業経営者のニーズに応えるために、経営指導員、記帳指導員等により、金融、税務、経理、経営、労働、社会保険、取引、法律等についての個別巡回指導や窓口指導を実施する。また集団指導として、各種講習会、講演会を開催する。									
	②明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 明石商工会議所が実施する、商工業者を対象にした講習・講演会事業および研修会事業の費用について補助を行う。 助成額：対象経費の50%、上限80万円									
事業の内容	③若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託。 市内の若手商業者の組織である「町衆明石」を中心に、学識者を招へいた講演会の開催や先進的な商店街の視察等を行っている。内容の策定にあたっては、研修委員会を組織し、検討を重ね実施している。講演会等の開催は、市政だよりも掲載し一般参加も募っている。									
	④明石市商店街連合会補助事業 明石市商店街連合会が行う研修事業、調査活動等にかかる費用について27万円を上限に補助を行う。1年度につき1回。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,479	5,950	12,429	0	0	0	12,429	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	6,448	5,880	12,328	2	0	0	12,326	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	5,155	5,880	11,035	0	0	0	11,035	任期付	0.00	合計	0.70
25当初予算	5,748	5,810	11,558	3	0	0	11,555				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		41		旅費
	委託料	中小企業経営相談事業委託費、若手商業経営者交流研究事業	4,089		委託料	中小企業経営相談事業委託費、若手商業経営者交流研究事業	4,200
	負担金補助及び交付金	商工会議所研修会事業補助、負担金ほか	852		負担金補助及び交付金	商工会議所研修会事業補助、商店街連合会補助、負担金ほか	1,323
	その他	消耗品費及び食糧費、商業振興ホームページ使用料ほか	173		その他	消耗品費及び食糧費、商業振興ホームページ使用料ほか	155
	合計		5,155		合計		5,748

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	経営指導事業実績数	個別指導実績件数	件	438件	278件	400件
		集団指導(講座、セミナー)回数、参加数	講座、名	7講座、445名	9講座、686名	10講座、500名
	講習、講演会、研修事業実績数	講座・講演会等開催数、参加人数	回、名	9回、251名	9回、392名	9回、300名
指標で表せない成果						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×				×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
各団体が実施する講習、研修等の内容や実績を踏まえて、以下のとおり委託及び補助金額を削減する方向で見直す。						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石商工会議所に対する補助金及び委託料を削減する方向で見直す。 ・若手商業経営者交流研究事業委託料を削減する方向で見直す。 ・明石市商店街連合会補助金を廃止する方向で見直す。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	工業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内製造業事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問事業や高専との連携事業等を実施し、市内製造業事業所の新事業展開や技術の高度化、人材育成等の支援を図る。 ・工業振興を図るために必要な調査研究等を通して市内企業の工業基盤の整備等を図る。
事業内容	①明石高専連携事業	「明石高専&工業技術センターものづくり支援セミナーin明石」の開催 内容: 基調講演、高専、工技センターの取組紹介他
	②企業訪問事業	兵庫県立工業技術センター、明石高専、技術者集団ACT135明石、明石商工会議所、(一財)明石市産業振興財団、明石市などが連携して市内製造業事業所を訪問し、事業所のニーズや技術的課題を把握して課題解決に向けたサポート、各産業支援機関のPR等を行っている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,662	1,700	9,362	0	0	0	9,362	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	7,713	4,200	11,913	0	0	0	11,913	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,653	4,200	11,853	0	0	0	11,853	任期付	0.00	合計	0.40
25当初予算	313	3,320	3,633	0	0	0	3,633				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市内企業、支援機関訪問旅費		0		旅費
	需用費	消耗品等	53		需用費	消耗品等	63
	委託料	市・高専連携イベント	200		委託料	市・高専連携イベント	200
	負担金補助及び交付金	産業振興支援事業	7,400				
	合計		7,653		合計		313

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-002	事務事業名	工業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市・高専連携事業 参加者数		人	100	120	120
	企業訪問事業		件	2	2	5
指標で表せない成果						
独自の経営哲学により、長年活躍を続ける中小企業経営者による講演や明石高専、兵庫県立工業技術センターの教授による研究発表により、企業の経営者や技術者に新しい知見を得る機会となり、また、明石高専、兵庫県工業技術センターをはじめ県内の中小製造事業者の支援機関との連携づくりの場となった。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在の工業振興施策は、その大部分を指定管理者である明石市産業振興財団に委託している。今後、工業振興をより効果的に実施する上で市が指定管理事業として委託すべき事業内容について検討していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光市民トイレ助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	連絡先		(078)918-5098			
	目	商工業振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令 ・要綱等		明石市観光市民トイレ開放助成事業実施要綱			
施策分野		実施方法			直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託		指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）								
	市の要請を受け、観光市民トイレとしてその開設に同意したトイレの設置者又は管理者。 (神戸SC開発株式会社、株式会社淡路ジェノバライン、うおのたな協同組合)								
事業の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	商業団体等が設置するトイレを不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成することによって、公衆用トイレを確保し、都市機能の充実と市民等への利便性の向上を図ることを目的とする。								

事業 内容	①助成内容 (開放助成) ・年度中の上下水道使用料の40%を助成。限度額1,712千円 平成22年度実績=1,909千円 平成23年度実績=1,694千円 平成24年度実績=1,759千円								
	②要件 ・市民等が無料かつ無条件で利用できるトイレであること。 ・トイレの設置者又は管理者によって清潔かつ適正に管理及び運営が行われるものであること。 ・屋外の見やすい位置に観光トイレの表示をすること。 ・手洗い場と男子用、女子用各3以上の便器及び身体障害者用便器室を有すること。 ・一日当たりおおむね10時間以上一般に開放されていること。 ・上下水道使用料金請求のための専用水道メーターが設置されていること。 ・公衆用道路に面し、市民等が容易に利用できる場所にあること。 ・国、地方公共団体、公益法人等が設置又は管理するトイレ(公衆トイレ)でないこと。 ・既設の観光市民トイレ又は公衆トイレからおおむね100m以上離れていること。								
事業 内容	③助成予定箇所								
	(1) 名称 : ステーションプラザ明石(西館1F)トイレ 所在地: 明石市大明石町1丁目1番23号 (2) 名称 : 淡路ジェノバライン 明石船客待合所観光市民トイレ 所在地: 明石市本町2丁目10-1 (3) 名称 : うおのたな観光市民トイレ 所在地: 明石市本町1丁目1番16号								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,694	850	2,544	0	0	0	2,544	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,907	840	2,747	0	0	0	2,747	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,759	840	2,599	0	0	0	2,599	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	1,712	830	2,542	0	0	0	2,542				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	観光市民トイレ開放助成		1,759		負担金補助及び交付金
	合計		1,759		合計		1,712

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-003	事務事業名	観光市民トイレ助成事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	観光市民トイレ水道 使用水量		m ³	7,976	8,978	8,200
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	×	×				
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
観光市民トイレの設置場所がステーションプラザ、淡路ジェノバラインターミナル、魚の棚商店街となっており、大部分が当該施設の利用者に限定されていると考えられることから、本来、設置者の責任において経費を負担すべきものであるため、段階的に補助を廃止する方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	商工業振興費					
	事業	中小企業融資対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他 ○	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 市内中小企業者
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

事業内容	①融資の概要 取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証を受けられることが前提であり、利用者は、金融機関に支払う利子のほか、信用保証協会に対して、信用保証料の支払いを要する。市は、信用保証料の一部を負担することで、利用者の負担軽減を図っている。
	②融資の種類 ◎中小企業振興資金 資金用途 : 運転資金・設備資金 融資限度額 : 運転資金・・・2000万円 設備資金・・・3000万円 融資期間 : 7年以内 信用保証料市負担割合 : 1/3 (平成24年度 1/2) ◎特別小規模企業資金 資金用途 : 運転資金・設備資金 融資限度額 : 運転資金、設備資金とも500万円 融資期間 : 5年以内 信用保証料市負担割合 : 1/2 (平成24年度 全額) ◎中小企業短期事業資金 資金用途 : 運転資金 融資限度額 : 運転資金・・・1000万円 融資期間 : 1年以内 信用保証料市負担割合 : 無し (平成24年度 全額)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	446,135	3,825	449,960	0	0	0	449,960	正規	0.50	パート	0.00
24当初予算	553,525	5,040	558,565	0	0	546,747	11,818	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	535,338	5,040	540,378	0	0	0	540,378	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	552,314	4,150	556,464	0	0	546,747	9,717				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県金融課、保証協会事務連絡		14		旅費
	需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	21		需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	51
	委託料	信用保証料市負担分	7,266		委託料	信用保証料市負担分	5,500
	貸付金	融資預託金	527,200		貸付金	融資預託金	546,747
	補償補填及び賠償金	中小企業融資保証損失補償金	837				
	合計		535,338		合計		552,314

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-004	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	融資実行額		振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金	件数	75件	78件	80件
				千円	336,600	409,250	546,747
信用保証料助成額		振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金	件数	75件	78件	80件	
			千円	7,741	7,266	5,500	
指標で表せない成果							
近年の厳しい経済情勢のもと、本市事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県でも同様の事業を行っているが、市内中小企業の経営の安定には効果的であるため、融資事業自体は継続するが、信用保証料の補助については、県内でも実施していない自治体もあるため、助成割合を引き下げる方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 005				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	商工費			事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
	事業	南二見会館等管理運営事業			根拠法令・要綱等	明石市南二見会館管理運営要項					
施策分野		3 産業・観光分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		3-1 商工業の振興				委託	○	指定管理			
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	二見臨海工業団地企業及びその従業員等										
意図（どういう状態にしたいのか）											
貸館の運営及び駐車場運営により、二見臨海工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図る。											

事業内容	①二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を（一財）明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。										
	※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,294	1,275	16,569	0	0	24,886	-8,317	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	12,348	840	13,188	0	0	24,930	-11,742	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,869	840	11,709	0	0	24,829	-13,120	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	12,448	830	13,278	0	0	25,100	-11,822				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	南二見会館の管理運営業務委託	10,384			委託料	管理運営委託料
需用費	厨房換気設備改修等	485		需用費	厨房空調機改修	600	
合計			10,869	合計			12,448

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-005	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	会館稼働率	利用件数/利用可能回数	%	10	10	10
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	%	100	100	100
指標で表せない成果						
貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・特定の地域を対象とした施設なのでやむを得ないが、稼働率等の利用状況は芳しくない。 ・駐車場については、需要が高く空きがない状態が継続している。 ・館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見人工島内企業の組合的機能も有している。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		産業交流センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	産業交流センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		3-1 商工業の振興			委託		指定管理	○	
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	主に市内中小企業									
意図（どういう状態にしたいのか）										
異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。										

事業内容	①異業種交流、企業情報の提供、セミナーの開催、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図るため、(一財)明石市産業振興財団を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。																												
	<p>※貸館実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H21年度</td> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> </tr> <tr> <td>・稼働率</td> <td>36%</td> <td>41%</td> <td>40%</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>・利用人数</td> <td>155,621人</td> <td>166,845人</td> <td>167,930人</td> <td>175,909人</td> </tr> <tr> <td>・利用件数</td> <td>3,016件</td> <td>3,342件</td> <td>3,356件</td> <td>3,603件</td> </tr> </table> <p>※プレイルーム除く</p>											H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	・稼働率	36%	41%	40%	43%	・利用人数	155,621人	166,845人	167,930人	175,909人	・利用件数	3,016件	3,342件	3,356件
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度																									
・稼働率	36%	41%	40%	43%																									
・利用人数	155,621人	166,845人	167,930人	175,909人																									
・利用件数	3,016件	3,342件	3,356件	3,603件																									
②指定管理業務として、新入社員研修、企業訪問、各種セミナー、明石ものづくり企業紹介ホームページ等の産業交流促進事業を実施する。																													
③産業交流センターの利用環境整備を図るため、吸収式冷温水発生機修繕等を実施する。																													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	62,524	1,275	63,799	0	0	0	63,799	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	65,038	2,520	67,558	0	0	494	67,064	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	65,143	2,520	67,663	0	0	451	67,212	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	61,046	2,490	63,536	0	0	451	63,085				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	59,538			委託料	指定管理料
委託料	外壁劣化度調査	1,481		需用費	冷温水発生機修繕等	2,700	
需用費	冷温水発生機修繕等	4,124					
	合計		65,143		合計		61,046

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-006	事務事業名	産業交流センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)	%	40	43	45
	指標で表せない成果					
異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図った。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	平成24年度に平成25年度から3年間の指定管理者の公募を行った結果、(一財)明石市産業振興財団が選定され、施設の適切な管理運営だけでなく、本市の産業振興を担う役割を果たしていくこととなった。 今後、産業交流センター管理運営をより効果的に実施する上で市が指定管理事業として委託すべき事業内容について検討していく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域経済緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	地域経済緊急支援事業	根拠法令・要綱等	明石市産業活性化緊急支援事業実施要綱			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	長引く不況に苦しむ市内事業者及び市民への支援策として
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の消費を喚起し、市内産業の活性化を図る
事業内容	明石市産業活性化緊急支援事業(住宅リフォーム助成) 市民が自己が所有し居住する住宅を市内の施工業者を利用して、20万円以上の修繕、補修工事等を行う場合、経費の10%(上限10万円)を助成する。 H22年度 104人 7,784千円 H23年度 106人 8,505千円 H24年度 106人 9,476千円 H25年度見込 100人 10,000千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,505	2,550	11,055	0	0	0	11,055	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,000	2,520	12,520	0	0	0	12,520	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,476	2,520	11,996	0	0	0	11,996	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	10,000	4,150	14,150	0	0	0	14,150				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成		9,476		負担金補助及び交付金
	合計		9,476		合計		10,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-007	事務事業名	地域経済緊急支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	市内消費喚起額	事業実施により、消費をどの程度掘り起こすことができたか。	千円	47,000	48,000	47,000
	市内経済波及効果額	事業実施により、市内の各産業(業種)にどの程度の波及効果があったか。	千円	57,000	67,000	60,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅リフォーム助成については、受益者が工務店や持ち家所有者に限定されていること、また、本事業による消費喚起効果が徐々に低下しており、地域経済緊急支援事業としての所期の目的は達成しつつあるため、廃止する方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	商店街活性化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	事業	商店街活性化支援事業	根拠法令・要綱等	明石市にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
個別計画	商業振興基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等。任意団体を含む。
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域の住民及び諸団体と連携して、地域の賑わいづくりと商店街の活性化を図る。
事業内容	①にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業(商店街集客イベント等助成金) 商店街が行う地域のにぎわいを創出する集客イベントや商店街のPR事業等の経費について助成する。助成額: 助成対象経費の50% ②商業団体共同事業補助 商業団体の共同施設(アーケード、街路灯等)の新設、改修費用の一部を補助する。助成額: 工事費の20% ③商業団体街路灯電気料補助(H21年度～) 商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料を補助する。助成額: 1年分の電気料の20% ④商店街・まち再生プランづくり事業補助 兵庫県が行う商店街・まち再生プランづくり事業補助(商店街等が、商業コンサルタント等の専門家を招き、商店街活性化のコンセプトづくり等を行うための経費(上限350千円)又は商店街等が商店街活性化のコンセプトに基づき取り組む商業施設の整備等の具体的な計画づくりに要する経費(上限3,000千円)に対する補助)の随伴補助(県1/2 市1/4) ⑤空き店舗対策事業補助金 ※平成25年度予算は過年度よりの店舗賃借料補助事業継続分のみ	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,910	5,100	22,010	0	0	0	22,010	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	24,486	4,200	28,686	0	0	0	28,686	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	17,650	4,200	21,850	0	0	0	21,850	任期付	0.00	合計	0.70
25当初予算	21,384	5,810	27,194	0	0	0	27,194				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助金ほか		17,650		負担金補助及び交付金
	合計		17,650		合計		21,384

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-008	事務事業名	商店街活性化支援事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	集客イベント等助成事業	実施事業数	件	16	17	17
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国や県の補助事業と市の補助事業の内容が被る場合に、市の予算配分の考え方について統一できていない。 <p>【今後の事業展開方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 共同事業補助については、国や県の動向を探りつつ、適正な予算配分に努める。 ② にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街・まち再生プランづくり事業について、県補助事業の終了に伴い廃止する方向で見直す。 ・ にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業について、「明石市商業振興による地域活性化に関する条例」に基づく地域貢献事業計画によって計画された活性化事業について補助する等補助対象事業の見直しと、助成割合を引き下げる（助成対象経費の50%から40%へ）方向で見直す。 						

①

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		TMO支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	TMO支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画					委託	指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石地域振興開発株式が所有し、管理・運営する駐車場事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	同駐車場は、広く中心市街地全体の公共駐車場としての役割を担っており、公共性と非採算性を有することから、同社の駐車場事業へ支援することにより、健全な経営を図り、もって中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

事業内容	明石地域振興開発株式に対し、駐車場運営にかかる次の経費を補助金として支給する。 ・駐車場部分にかかる固定資産税、都市計画税相当額 ・同社がアスパア明石管理組合へ支払うビル管理費の一部 ・駐車場本体及び設備の減価償却費の1/3 平成22年度 119,304千円 平成23年度 117,423千円 平成24年度 77,262千円 平成25年度(見込) 69,274千円
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	117,423	2,550	119,973	0	0	0	119,973				
24当初予算	77,262	1,680	78,942	0	0	0	78,942	正規	0.20	パート	0.00
24決算	77,262	1,680	78,942	0	0	0	78,942	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	69,274	1,660	70,934	0	0	0	70,934	任期付	0.00	合計	0.20

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助		77,262		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助	69,274
		合計			77,262		合計		69,274

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-009	事務事業名	TMO支援事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。	万台	53	56.5	57
	指標で表せない成果					
	東仲ノ町再開発事業としての成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×	×		×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱では、H24年7月に「明石地域振興開発株式会社の経営健全化に向けた取組方針」をまとめている。 ・ 上記取組方針によると、今後の方策として、「明石市からの補助金に依拠しない自立経営の早期達成を図る」とあり、具体的には、平成25年度以降、毎月黒字決算を確保しながら1千万円ずつ明石市の補助金額の削減を図り、最終で5年以内（平成30年度まで）に、明石市からの補助金を0にするとしている。 ・ 現在、明石地域振興開発㈱では上記取組方針に則り、平成25年度から5年間、アスパア明石のショッピングセンター及び駐車場を実績のあるプロパティマネジメントの専門企業に全面的に管理運営委託を行っており、商業床の定期建物賃貸借契約への切り替えや段階的なリニューアル計画の立案及び実施を行っているところ。 ・ 経営健全化目標に沿った運営がなされているかについては、適宜チェックを行うものとし、必要に応じた指導及び適切な補助金の配分について検討を重ねていきたい。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-5 就労・勤労者の支援		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	①勤労者等 ②市内事業所、求職者、一般（事業所・市民）									
	意図（どういう状態にしたいのか）	①勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。 ②市内事業所の求人情報を発信することで新たな雇用創出を図り、労働関連情報を随時発信し広報周知を図り、勤労者等のよりよい労働環境の確保に寄与する。									
事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、ポウリング大会等各種勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を負担する。 ③平成20年8月に開設したインターネットを活用した就労支援サイト『おしごとナビあかし』を運用する。 事業者：市から付与されるIDとパスワードで、無料で、事業所情報・求人情報を掲載できる。 求職者：パソコンや携帯電話で掲載された求人情報の閲覧・検索が可能である。 労働関連情報をお知らせ欄等で情報発信する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,746	1,275	4,021	0	0	0	4,021	正規	0.40	パート	0.00
24当初予算	2,830	1,680	4,510	0	0	0	4,510	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,747	1,680	4,427	0	0	0	4,427	任期付	0.00	合計	0.40
25当初予算	2,666	3,320	5,986	0	0	0	5,986				

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費 印刷製本費	48		需用費	おしごとナビあかしの広報費用ほか	61
委託料	おしごとナビあかし運営委託、労働者福祉事業委託	1,736		委託料	おしごとナビあかし運営委託、労働者福祉事業委託	1,636
負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960		負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960
合計		2,747		合計		2,666

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-010	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	おしごとナビあかし アクセス数	常時求人件数	件	約 5	約 5	約 5
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	×	×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・「おしごとナビあかし」サイトについては、掲載される求人件数が少なく、就労支援の効果が限定的であるため、廃止する方向で見直す。 ・明石労働者福祉協議会への委託事業については、事業内容を精査し、委託金額の削減を図る。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	勤労福祉会館費							
	事業	勤労福祉会館管理運営事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部商工労政課					
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	勤労者をはじめとする市民																
	意図（どういう状態にしたいのか）	福利厚生の上昇（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）																
事業内容	①勤労者をはじめとする市民の福利厚生の上昇のため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 ※貸館実績 <table style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> </tr> <tr> <td>・稼働率</td> <td>55%</td> <td>56%</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>・利用人数</td> <td>124,503人</td> <td>129,039人</td> <td>134,541人</td> </tr> <tr> <td>・利用件数</td> <td>4,200件</td> <td>4,410件</td> <td>4,566件</td> </tr> </table>			H22年度	H23年度	H24年度	・稼働率	55%	56%	58%	・利用人数	124,503人	129,039人	134,541人	・利用件数	4,200件	4,410件	4,566件
		H22年度	H23年度	H24年度														
・稼働率	55%	56%	58%															
・利用人数	124,503人	129,039人	134,541人															
・利用件数	4,200件	4,410件	4,566件															
②産業振興財団自主事業として、勤労者の福利厚生のため卓球教室等の事業を実施する。 ・ステップアップ卓球教室（1回実施）																		
③勤労福祉会館の利用環境整備を図るため、冷温水ポンプ修繕等を行う。																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	59,985	1,275	61,260	0	0	0	61,260	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	60,086	1,680	61,766	0	0	1,108	60,658	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	58,948	1,680	60,628	0	0	1,472	59,156	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	47,344	2,490	49,834	0	0	1,761	48,073				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	47,086		200	需用費	電波障害対策
需用費	排水ポンプ取替修繕等	4,575	1,000	需用費	冷温水ポンプ修繕	1,000	
工事請負費	1階空調設備改修工事	7,287	46,144	委託料	指定管理料	46,144	
合計			58,948	合計			47,344

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-011	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	56	58	60
	指標で表せない成果					
福利厚生の上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総じて稼働率が高いことから利用者の利便性を考慮し、引続き館の管理運営を継続していく。 施設老朽化に対しては、必要な工事・修繕等を行いながら今後も勤労者の福祉施設として維持していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 012				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課						
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098						
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度				
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市技能職者表彰規程						
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画					委託	○	指定管理	○		
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内の技能者									
	意図（どういう状態にしたいのか） 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称える。									
事業 内容	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長から諮問を受けた明石市技能職者表彰審査委員会が表彰の適否を審査し、その結果を踏まえて市長が受賞者を選定、表彰するもの。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	450	2,550	3,000	0	0	0	3,000				
24当初予算	442	2,520	2,962	0	0	0	2,962	正規	0.40	パート	0.00
24決算	368	2,520	2,888	0	0	0	2,888	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	439	3,320	3,759	0	0	0	3,759	任期付	0.00	合計	0.40

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	表彰式演奏者謝礼		20		報償費
	需用費	受賞者記念品ほか	343		需用費	受賞者記念品ほか	409
	役務費	賞状筆耕料	5		役務費	賞状筆耕料	10
	合計		368		合計		439

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-012	事務事業名	技能職者表彰事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	受賞者数	毎年の受賞者数	人	17	26	20	
	指標で表せない成果						
	優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した者の功を称えた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称え、表彰式を実施しており、毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えていることから今後とも引き続き実施していくことが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	中高年齢労働者福祉センター費					
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理	○	その他

事業の目的	対象（誰を・何を）	中高年齢労働者をはじめとする市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）
事業内容	①中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上を図るため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う	
	<p>※貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 69% 71% 72% 74% ・利用人数 56,193人 56,204人 61,390人 61,039人 ・利用件数 3,180件 3,293件 3,336件 3,438件 <p>②産業振興財団自主事業として、中高年齢労働者の福利厚生のため体操教室等の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若さを維持するパワフル体操教室（年47回実施） ・老化を防ぐいきいき体操講座（通年で47回実施） 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30,633	1,275	31,908	0	0	0	31,908	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	29,742	840	30,582	0	0	584	29,998	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,664	840	30,504	0	0	561	29,943	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	28,510	2,490	31,000	0	0	561	30,439				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	29,076			委託料	指定管理料
需用費	体育館排煙窓カーテン取替修繕	588					
	合計		29,664		合計		28,510

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-013	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	72	72	75
	指標で表せない成果					
中高年齢労働者をはじめとする市民の雇用就業の促進と福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
全体的に稼働率が高く、周辺に同様の施設もないことを踏まえて、利用者の利便性を考慮し館は存続する方針とするが、当初の設置目的から外れた利用実態となっていることから、館の位置づけについての見直しを検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発資金貸付金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 014				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	公債費			事業所管課		産業振興部商工労政課				
	項	公債費			連絡先		(078)918-5098				
	目	元金			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	都市開発資金貸付金償還金			根拠法令・要綱等		都市開発資金の貸付けに関する法律				
施策分野		3 産業・観光分野			実施方法		直営	補助・助成		その他	○
個別計画		3-1 商工業の振興					委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市が、明石地域振興開発㈱から返済を受けた、再開発ビル(アスピア明石)の保留床取得資金として国及び市が同社へ無利子で貸し付けた貸付金について									
意図（どういう状態にしたいのか）										
市は、同社からの償還を受けた貸付金の半額を国へ返済する。										

事業内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市から無利子で貸し付けた貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。									
	<p>●同社から市への償還金額</p> <p>平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)</p> <p>平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)</p> <p>平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)</p> <p>平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)</p> <p>平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	47,573	850	48,423	0	0	0	48,423				
24当初予算	61,796	840	62,636	0	0	61,796	840	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	61,796	840	62,636	0	0	0	62,636	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	61,796	830	62,626	0	0	61,796	830	任期付	0.00	合計	0.10

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利子及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-014	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	千円	95,146	123,592	123,592
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	千円	47,573	61,796	61,796
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで契約内容どおりに返済を続けており、経営状況については3期連続の黒字経営と安定していることから、特に問題や課題はなく、契約内容どおりに返済を続ける。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化支援事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150001000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費	連絡先	(078)518-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	中心市街地内の商店街振興組合、商店会等。
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石商工会議所、明石地域振興開発(株)、中心市街地の商店街、商業者と連携して、中心市街地の活性化を図る。

事業内容	①中心市街地活性化事業 春旬祭や料理教室など、中心市街地活性化を図る事業を企画・立案する中心市街地まちづくり推進会議の運営を支援する。																											
	※補助実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H22年度</td> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> <td style="text-align: center;">平成24年度見込</td> </tr> <tr> <td>・中心市街地まちづくり推進会議運営委託</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>・明石タコ検定事業</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・研修事業(アドバイザー派遣)</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・広報事業</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・プロ野球オープン戦の開催補助</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		H22年度	平成23年度	平成24年度見込	・中心市街地まちづくり推進会議運営委託	1,800千円	1,800千円	1,650千円	・明石タコ検定事業	1,000千円	1,000千円		・研修事業(アドバイザー派遣)	150千円	150千円		・広報事業	600千円	600千円		・プロ野球オープン戦の開催補助	6,000千円	6,000千円				
	H22年度	平成23年度	平成24年度見込																									
・中心市街地まちづくり推進会議運営委託	1,800千円	1,800千円	1,650千円																									
・明石タコ検定事業	1,000千円	1,000千円																										
・研修事業(アドバイザー派遣)	150千円	150千円																										
・広報事業	600千円	600千円																										
・プロ野球オープン戦の開催補助	6,000千円	6,000千円																										
	②中心市街地空き店舗対策事業 中心市街地の集客力と回遊性の向上を図ることを目的に空き店舗対策を行う。補助対象者（個人、中小企業、商店会、NPO等）が空き店舗（中心市街地内の商店街で3か月以上空き状況にある店舗）を活用して新規出店を行う場合に、出店に係る経費の一部を補助する。補助対象となる区域や業種の選定や応募者の審査（選定）については、学識者地元商業者等からの意見を聴取したうえで市が決定する。																											
	※補助実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H22年度</td> <td style="text-align: center;">H23年度</td> </tr> <tr> <td>・補助件数</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td>・補助金額</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> </table>		H22年度	H23年度	・補助件数	3件	4件	・補助金額	3,266千円	5,795千円																		
	H22年度	H23年度																										
・補助件数	3件	4件																										
・補助金額	3,266千円	5,795千円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	16,145	6,375	22,520	0	0	0	22,520	正規	パート	その他		
24当初予算	6,950	4,200	11,150	0	0	0	11,150					
24決算	6,366	4,200	10,566	0	0	0	10,566				再任用	合計
25当初予算											任期付	
24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	委託料	中心市街地空き店舗対策意見聴取等委託	300									
	負担金補助及び交付金	中心市街地空き店舗対策事業補助	4,416									
	負担金補助及び交付金	中心市街地活性化事業補助	1,650									
	合計		6,366		合計							

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-015	事務事業名	中心市街地活性化支援事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	中心市街地歩行者 通行量	中活計画で数値目標を設定している国道2号より南側の5箇所における、歩行者通行量を測定し、流動状況を把握する。(中心市街地活性化推進室のデータを流用)	人/8hr	20,346	20,898	/
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	平成24年度限りで休廃止				
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
平成24年度限りで休廃止					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	合同就職面接会開催事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150001000 - 016			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費		連絡先	(078)518-5098				
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	合同就職面接会開催事業		根拠法令・要綱等					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	3-5 就労・勤労者の支援			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	求職者
	意図（どういう状態にしたいのか）	複数の市内企業からなる合同就職面接会を開催することにより、市内雇用の促進を図る。

事業内容	平成21年度から実施。 ハローワーク明石・明石商工会議所・明石地域雇用開発協会と連携し、複数の市内企業による就職面接会を開催する。
	【平成24年度】 ・日時:平成24年10月24日(水)13:30~16:00 ・場所:勤労福祉会館多目的ホール ・対象者:概ね40歳未満の求職者 ・参加企業数:13社 ・求人数:61人 ・参加求職者数:72人
	【平成23年度】 ・日時:平成23年10月26日(水)13:30~16:00 ・場所:勤労福祉会館多目的ホール ・対象者:概ね40歳未満の求職者 ・参加企業数:13社 ・求人数:49人 ・参加求職者数:100人
	【平成22年度】 ・日時:平成22年10月6日(水)13:30~16:00 ・場所:勤労福祉会館多目的ホール ・対象者:求職者 ・参加企業数:14社 ・求人数:41人 ・参加求職者数:183人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	62	1,360	1,422	0	0	0	1,422	正規	パート	その他		
24当初予算	100	1,680	1,780	0	0	0	1,780					
24決算	76	1,680	1,756	0	0	0	1,756				再任用	合計
25当初予算											任期付	合計

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ポスター・チラシ等印刷費	50				
使用料及び賃借料	コピー機使用料	26					
	合計		76		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-016	事務事業名	合同就職面接会開催事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	求人数	参加企業の求人総数。	人	49	61	/
	求職者数	参加求職者の総数。	人	100	72	/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成25年度より事業費なしで継続						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より事業費なしで継続						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018					
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	観光施設管理運営事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	観光振興基本構想								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客						
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光案内看板・観光案内所・明石公園内「とき打ち太鼓櫓」・大型観光バス駐車場等の観光関連施設の維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。						
事業内容	①明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】	白鳥3羽、毎日2回、給餌						
	②市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理	観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓（ロボット含む）、トンボの標識、子午線通過地の標柱（修繕等箇所） 平成23年度 3箇所（江井島浜の散歩道ゲート看板＝1箇所、天文科学館内芭蕉の句碑＝1箇所、ふるさとの道案内看板＝1箇所） 平成24年度 14箇所（とき打ち太鼓ロボット＝2箇所、とき打ち太鼓櫓＝1箇所、中部幾次郎銅像周辺フェンス＝1箇所、ふるさとの道案内看板＝3箇所、観光案内看板＝7箇所） 平成25年度 6箇所（とき打ち太鼓ロボット＝2箇所、ふるさとの道案内看板＝2箇所、観光案内看板＝2箇所）《※見込み》						
事業内容	③観光案内所の運営、維持管理	神戸SC開発より借用し、ステーションプラザ明石西館内に設置 観光案内や名産品の販売などを実施 常時職員1名配置 〈利用者数〉 平成23年度＝45,805人、平成24年度＝30,201人、平成25年度＝30,000人《※見込み》						
	④明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理【川崎重工業㈱ロボットビジネスセンターに委託】	定期点検9月・3月、故障時の対応など。						
事業内容	⑤大型観光バス駐車場の設置・運営【明石観光協会に委託】	明石港に大型観光バス10台程度の無料駐車スペースを確保。バス業者・旅行会社にPRを行う。 平成25年7月から大蔵海岸東・西駐車場の大型バス駐車場8台分を観光バス駐車場として案内。平成25年度は駐車料金無料。 〈利用実績〉 平成23年度＝722台、平成24年度＝760台、平成25年度＝700台《※見込み》						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	19,520	10,625	30,145	0	0	0	30,145				
24当初予算	15,500	17,820	33,320	0	0	0	33,320	正規	2.10	パート	0.00
24決算	15,139	17,820	32,959	0	0	0	32,959	再任用	0.00	その他	0.10
25当初予算	12,770	18,480	31,250	0	0	0	31,250	任期付	0.30	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	観光案内所運営管理、大型観光バス駐車場設置運営等	11,121	委託料	観光案内所運営管理、大型観光バス駐車場設置運営等	8,991	
使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	2,079	使用料及び賃借料	観光案内所賃借料	2,079	
負担金補助及び交付金	観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	114	負担金補助及び交付金	観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	144	
合計		15,139	合計		12,770	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-001	事務事業名	観光施設管理運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	年次的な案内看板の修繕など	明石への理解を深めていただくための案内看板などの修繕の状況を指標とする。	箇所	3	14	6
	観光案内所の利用者数	観光案内所における観光案内などの利用者数を指標とする。	人	45,805	30,201	30,000
指標で表せない成果						
明石を訪れた観光客や市民に、明石の観光地や名所を観光案内看板などを通じて、説明文や特性のイラストを持って広く紹介することは、明石への理解を深めてもらう機会となっている。 また、明石駅に設置している観光案内所は、観光客等に対してパンフレット配布や各種観光に関する問い合わせに対応しているなど、明石への観光の拠点になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【現状の課題等】 明石の観光地や名所について、明石への観光の拠点になっている観光案内所や観光案内看板を通じて紹介することは、明石への理解を深めていただくとともに、明石の良さを実感いただくために不可欠であり、また、観光案内所の人員体制や観光案内看板の修繕箇所数などですでに効率化とコスト削減を図っている。						
【今後の事業展開方針等】 ・観光案内所を平成25年度中に、現在のステーションプラザ明石西館から明石駅コンコース内に移設して、さらなる案内業務の充実や、情報発信機能の強化を図ることで、来所者にとって利便性の高い施設にする。 ・観光バス駐車場の設置は、市内の商店街や市外の旅行者などから要望が高い事業であり、年々利用実績が増加するなど十分な効果を挙げることができているが、現在無料としている駐車料金について、平成26年度以降は有料とする方向で検討する。 ・観光案内看板については、設置から20年以上経過しているものが多いため、修繕方法や効果的で効率性を上げることのできる新たな観光案内看板の設置などについて検討していく必要がある。 ・産業用ロボット法定耐用年数11年を経過している現在のとき打ち太鼓ロボットを含めたとき打ち太鼓槽については、明石城築城400年及び明石市政100周年の平成31年(2019年)に予定しているリニューアルに向けてあり方を検討する。						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費			連絡先	(078)918-5018		
	目	観光費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	観光振興対策事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
個別計画	観光振興基本構想		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石観光協会など各種観光関連団体との連携を図りながら、明石の観光にかかる情報発信を行うとともに、明石観光協会の運営に対して補助金の交付をすることなどを通じて観光客の誘致を進める。
事業内容	①明石の観光地を紹介するパンフレットの増刷、作成及び配布 〈平成24年度作成パンフレット〉 外国語パンフレット(英語・中国語・韓国語)各10,000部 観光ガイド「明石散歩」改訂増刷15,000部 〈平成24年度配布数〉 約130,000部	
	②明石観光協会運営補助金交付 明石観光協会の運営に対する支援(協会人件費、協会事務所室料、自主事業費等) ③各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 ④B-1グランプリを利用した観光PRの実施 テレビ・雑誌・新聞などのマスメディアに明石やあかし玉子焼をPRし、B-1グランプリを利用した明石への観光客誘致に努める。 〈明石観光PRに利用したB-1グランプリ等イベント〉 B-1グランプリin鳥取(鳥取県鳥取市/来場者約117,000人) わっしょい百万夏まつり(福岡県北九州市/来場者約1,600,000人) B-1グランプリin北九州(福岡県北九州市/来場者約610,000人) ⑤キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施 〈平成24年度出務状況〉 イベント24回 テレビ出演2回 誌面掲載4回 インターネットサイト出演4回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	32,793	24,650	57,443	0	0	0	57,443	正規	2.50	パート	0.00
24当初予算	27,745	21,460	49,205	0	0	0	49,205	再任用	0.25	その他	0.65
24決算	26,691	21,460	48,151	0	0	0	48,151	任期付	0.60	合計	4.00
25当初予算	28,076	24,915	52,991	0	0	0	52,991				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門官報酬	80		旅費	職員出張旅費	842
旅費	職員出張旅費	864	需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	1,011		
需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	2,433	委託料	B-1グランプリを利用した観光PR、キャラクター活用業務	2,500		
委託料	外国語パンフレット制作、B-1支部大会誘致プロモーション	2,700	負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	23,489		
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	20,489	その他	イラスト筆耕料、宅配便料金など	234		
その他	イラスト筆耕料、宅配便料金など	125					
合計			26,691	合計			28,076

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-002	事務事業名	観光振興対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	イベントにおける来客者数など	観光PRイベント(ゆるキャライベント等)における明石市ブースへの来客数	人	5,000	10,000	10,000
	観光協会の新たな取り組み	年度ごとに実施している観光協会の新たな取り組みとその内容を指標とする。		明石焼(玉子焼)部会設立	明石観光物産展を主催	組織体制の強化 ホームページリニューアル
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動においては、市外・県外で開催されるイベントや私鉄主要各駅におけるPR活動(観光パンフレット配布等)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。 ・他自治体等との連携による県外の旅行会社向けの観光セミナーの開催は、明石への観光ツアー実施につながっている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【現状の課題等】</p> <p>必要性及び有効性がともに高い事業であり、観光パンフレットの制作・配布などの明石の観光PRや明石の特色を活かしたプロモーション活動などを継続して行なうことは、明石への観光客誘致を図ることに効果的であり、にぎわいづくりや地域活性化において必要である。また、各種イベントなどにおいて、休廃止や民間への委託を推進したことで、すでに効率化やコスト削減を図っている。</p> <p>【今後の事業展開方針等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石の観光振興のために、訪れた観光客のニーズを検証し、より有効で効率的な事業の実施に向けた取り組みを行なっていく。 ・今後明石の観光の魅力等情報発信を行うことを目的に、マスコミ・メディア・旅行会社などを効果的に活用するため、平成24年度B-1誘致プロモーション事業に内容変更した明石観光プロモーション事業については、さらなる工夫を行うなどの見直しを図る。 ・明石観光協会運営補助金については、平成25年度に観光協会の事務所の場所や体制等の変更を予定するなど、観光振興を強力に推進するための組織としての取り組みを開始しており、今後数年間は積極的にバックアップしていく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光イベント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018					
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	観光イベント事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
施策分野		3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法		直営		補助・助成		その他
個別計画		観光振興基本構想	委託		○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民及び市外からの観光客								
	意図（どういう状態にしたいのか） 「子午線」をテーマとしたイベントなどの開催を通じ、「時のまち あかし」をPRするとともに、観光客の誘致を図り、まちににぎわいを創出する。								
事業内容	①子午線通過記念証制作 6月10日「時の記念日」にあわせ、「時のまち 明石」をPRするため、子午線通過記念証を制作し、観光客等に配布する。 〈制作・配布数〉 平成23年度 30,000部 制作・配布【制作業務＝民間委託】 平成24年度 30,000部 制作・配布【事務局運営・制作業務＝民間委託】 平成25年度 30,000部 制作・配布【事務局運営・制作業務＝民間委託】								
	②6月10日「時の記念日」を中心に「時」をテーマとして明石・時感動推進会議（時のウィーク実行委員会）が開催する各種イベント時の記念日関連事業を支援 〈来場者数〉 平成23年度 約45,000人 平成24年度 約60,000人 平成25年度 約60,000人（内メインデーは約40,000人）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,497	15,300	24,797	0	0	0	24,797	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	7,415	12,780	20,195	0	0	0	20,195	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,233	12,780	20,013	0	0	0	20,013	任期付	0.10	合計	1.50
25当初予算	4,500	11,880	16,380	0	0	0	16,380				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	イベント出務にかかる謝礼	240		委託料	子午線通過記念証事業業務	1,500
旅費	イベント出務にかかる旅費	197	負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業補助	3,000		
需用費	「時の記念日特別競走 競馬」副賞等	60					
役務費	イベント傷害保険	36					
委託料	子午線通過記念証制作	1,700					
負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業補助・中心市街地のにぎわいづくり補助	5,000					
合計			7,233	合計			4,500

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-003	事務事業名	観光イベント事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	時のウィークイベント開催時の来場者数	時をテーマに取り入れたイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	45,000	60,000	60,000
	子午線通過記念証の制作・配布	6月10日の時の記念日を周知するために配布した記念証の部数を指標とする。	部	30,000	30,000	30,000
指標で表せない成果						
毎年6月10日からの1週間を時のウィークと定め、期間中に時をテーマとしたイベントを実施することにより、市内外へ日本標準時子午線の通るまち明石を広く宣伝・広報することができる。また、時に関連した事業を年間を通じて行うことでさらなる効果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【現状の課題等】 時の記念日の6月10日から1週間を「時のウィーク」と位置づけ、時のまち明石を広く全国にPRするイベントなどを開催しており、時のまち明石を宣伝・広報している。また、時の記念日の6月10日に、時のまち明石を全国にPRするものとして、子午線通過記念証を制作・配布し、本年度で50回目（年目）を迎え、時のまち明石を象徴する事業として根付いている。 子午線通過記念証については、平成24年度から事務局運営・制作業務を明石・時感動推進会議に委託し、すでに効率化とコスト削減を図っている。						
【今後の事業展開方針等】 ・明石の観光資源である「時のまち明石」を広くPRすることは重要であるため、継続して実施する。 ・子午線通過記念証については、制作部数なども含めた抜本的な見直しを図る。 ・時の記念日関連事業補助金については、事業内容を精査するなど一層の工夫を行っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		食のイベント運営事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150002000 - 004	
関連予算科目	会計	一般会計		分割/統合				
	款	商工費		事業の分割/統合の内容				
	項	商工費			事業所管課	産業振興部観光振興課		
	目	観光費		連絡先	(078)918-5018			
	事業	食のイベント運営事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
施策分野			根拠法令・要綱等					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客						
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石の食にちなんだイベントを開催し、「食のまち明石」を広くPRすることで、観光客の誘致を図るとともに、まちのにぎわいを創出する。						

事業内容	<p>〈平成23年度実施内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①あかしスタジアムマルシェの開催【明石地域振興開発㈱に委託】 明石の食にちなんだイベントを開催し、「食のまち明石」を広くPRすることで観光客の誘致を図るとともに、まちのにぎわいを創出する。 <ul style="list-style-type: none"> ●開催日:6月18日・19日、10月29日・30日(4回実施) ●来場者数:約8,000人
	<p>〈平成24年度実施内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中心市街地への誘客イベント開催【明石観光協会に委託】 「食のまち明石」の魅力を広く全国に情報発信するため、明石公園での大型イベントが開催された12月1日に、観光客等を明石の中心市街地へ誘致し、まちのにぎわいの演出や活性化を図ることを目的に実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ●あかし宝探しゲーム(12月1日～12月9日/応募総数285通) 市内5箇所の商店街及び商業施設を巡り文字を集め、言葉を完成させるゲームを実施。 魚の棚、明淡、本町、銀座の各商店街とアスピア明石を会場に設定 ●オープニングイベント(12月1日/来場者数約300人) あかし宝探しゲームの告知を兼ねて、ご当地キャラクターイベントを市内3箇所で実施 明石公園陸上競技場、ジェノバライン乗り場、アスピア明石を会場に設定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,000	11,050	19,050	0	0	0	19,050	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
24当初予算	2,000	11,940	13,940	0	0	0	13,940	再任用		その他	
24決算	2,000	11,940	13,940	0	0	0	13,940	任期付		合計	
25当初予算											

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地への誘客イベント	2,000				
	合計		2,000	合計			

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-004	事務事業名	食のイベント運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	イベントへの来場者数など	イベントへの来場者の人数を指標とする。	人	8,000	585 (来場者数+応募者数)	/
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	平成24年度限りで休廃止				
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
平成24年度限りで休廃止					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	農業一般振興事業		根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	農業基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者及び一般市民									
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。									
事業内容	<p>①「環境保全型農業直接支援対策」を推進し、ヘアリーベッジやレンゲなどの緑肥作物を栽培することにより、減農薬農産物の生産を支援する。(24年度 28人 約13.4ha)</p> <p>②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者に利子補給する。(24年度 認定農業者数 45経営体、スーパーL借入 無し)</p> <p>③農会等に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整に関する事を委託する。(市内 50農会)</p> <p>④本市と社団法人兵庫県猟友会明石支部との間に、有害鳥獣捕獲事業の委託について契約。鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関する事並びに専門的な指導に関する事を業務委託する。 (有害鳥獣数:21年度36頭、22年度20頭、23年度31頭、24年度20頭、25年度25頭(見込))</p>										
	(根拠法令・要綱等の続き) 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,934	11,900	16,834	271	0	0	16,563	正規	1.35	パート	0.40
24当初予算	4,923	11,760	16,683	2,522	0	25	14,136				
24決算	4,464	11,760	16,224	2,290	0	0	13,934	再任用	0.10	その他	0.00
25当初予算	4,700	12,265	16,965	648	0	1,423	14,894	任期付	0.00	合計	1.85

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更委審査会	128		258	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更委審査会
需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	214	233	需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	233	
委託料	地区農会長協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,160	1,570	委託料	地区農会長協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託・農業振興図面作成	1,570	
負担金補助及び交付金	集落営農高度化促進事業・環境保全型農業直接支払対策交付金ほか	2,679	2,327	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給農業・近代化施設整備事業・環境保全型農業直接支援対策事業	2,327	
その他	使用料 旅費	283	312	その他	使用料 旅費	312	
合計			4,464	合計			4,700

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	組織数	3	3	3
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積	ha	—	13	17
指標で表せない成果						
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害動物を駆除することで、農作物への被害を軽減している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○農地を保全し、農業を維持するため、集落営農組織や認定農業者に対して支援を実施することは重要である。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○有害鳥獣による被害は増加傾向にあり、農作物の安定生産につながるよう今後も継続して取り組む。 ○農会への委託業務は、農業者とのやり取りのパイプ役を果たしてくれており、効率的な業務推進ができています。 ○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業振興費					
	事業	水田農業振興対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	農業基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
実施方法			根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、農業者戸別所得補償制度実施要綱			
							直営
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントの助成を行うことにより、農業者と市民の交流の場づくりや環境にやさしい農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。
事業内容	<p>①水田農業に係る補助金 イベント助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田農業振興のための取組みに対して助成する。</p> <p>②水田農業に係る農会に対する委託費 国政と連携し、生産調整や水田農業を円滑に推進するための農会（地域集落）に対する事務委託費。</p> <p>③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会への推進事務費。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,269	6,825	12,094	438	0	0	11,656				
24当初予算	6,829	6,750	13,579	3,738	0	0	9,841	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	6,685	6,750	13,435	3,610	0	0	9,825	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,929	9,960	14,889	3,626	0	0	11,263	任期付	0.00	合計	1.20

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	101		報償費	農業再生協議会委員報償	59
委託料	農会委託料	600	旅費	近接地旅費	20		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 農業者戸別所得補償制度推進事業	5,984	需用費	消耗品費	150		
			委託料	農会委託料	600		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,100		
	合計	6,685		合計	4,929		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	人数	630	2,110	2,110
	指標で表せない成果					
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深めてもらい、米を中心とした日本古来の食生活の普及と定着化を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。 5 国の施策を円滑に推進するため、市は、明石市農業再生協議会と農家とのパイプ的役割りとして、制度普及、資料配布及び取りまとめなど、重大な役割を担っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にあり、当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。 今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、人間関係づくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成25年度においては、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	野菜産地育成事業	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱				
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内野菜生産者
	意図（どういう状態にしたいのか）	野菜の試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援することにより、高齢化、後継者不足のため生産量、販売農家戸数が減少傾向にある市内の野菜生産の生産量維持・増加と県下有数の野菜産地の維持を図る。
事業内容	①野菜産地育成事業	明石市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの品種統一を図り、産地を強化するため、明石市園芸連合会に対して産地形成支援を行う。
	②パイプハウス導入補助	都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。 (県1/3、市1/5補助)
	③産地育成試験	キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,925	9,350	11,275	359	0	0	10,916				
24当初予算	3,441	7,150	10,591	834	0	0	9,757	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
24決算	1,985	7,150	9,135	0	0	0	9,135	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,244	8,065	10,309	834	0	0	9,475	任期付	0.00	合計	1.05

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	野菜検査員報償		143		需用費
	需用費	消耗品費・食糧費	4		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	380
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	580		負担金補助及び交付金	野菜産地育成事業、パイプハウス導入補助	1,684
	負担金補助及び交付金	野菜産地育成事業、野菜需給安定事業	1,182		その他	旅費 使用料等	120
	その他	使用料	76				
	合計		1,985		合計		2,244

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	袋	976 (総販売数1014) 96.3%	932 (総販売数999) 93.3%	970 (総販売数1000) 97.0%
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補てんを実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生産者の高齢化に対応し、安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及のための種子代助成等に継続して取り組む。</p> <p>平成25年度では、パイプハウス助成の減額や野菜検査委員報償の廃止等を行い、事業経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>平成26年度以降に、パイプハウス助成の廃止を予定している。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民農園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	事業	市民農園管理運営事業	根拠法令・要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、明石市市民農園事業実施要綱、明石市特定農地貸付要綱		
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-2 農業の振興		委託		指定管理	
個別計画	農業基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民農園を農業者以外の人々が土や自然に親しみ、身近に農業を体験できる場としてだけでなく、食育や健康づくりなど、さまざまな目的をもった施設とする。
事業内容	<p>大久保町松陰に設置していた石ヶ谷市民農園を次の理由で平成24年度でもって廃止した。</p> <p>①明石市土地開発公社の所有地の一部を有効利用するため、暫定的に市民農園を開設していたが、同公社が解散することに併せ、土地を返還する必要が生じた。</p> <p>②石ヶ谷市民農園利用者は減少傾向にある。（平成24年度は300区画の募集に対して、利用許可者は223区画）</p> <p>③特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律が平成17年に改正され、農業者自らや営農組合でも市民農園を開設できるようになった。この法律を利用して平成21年度に民間での市民農園が開設され、以来、逐次増設されており、今後も開設される方向にある。</p> <p>今後市は、民間主体による市民農園の開設支援を行う。（開設手続き、利用者募集広報など）</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,609	5,950	7,559	0	0	2,246	5,313	正規	0.50	パート	0.00
24当初予算	1,365	9,240	10,605	0	0	1,620	8,985	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	962	9,240	10,202	0	0	0	10,202	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	900	4,150	5,050	0	0	0	5,050				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	179		25年度	工事請負費	石ヶ谷市民農園撤去工事
委託料	石ヶ谷市民農園管理委託	782					
原材料費	補修用資材	1					
	合計		962		合計	900	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-004	事務事業名	市民農園管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民農園の撤去工事を実施するとともに、今後は、民間主体による市民農園の開放支援を行う。（開設手続き、利用者募集広報など）						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業振興費					
	事業	地産地消推進事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	産業振興部農水産課				
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	農業基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
実施方法	直営			補助・助成	○	その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の農漁業者及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	地元でとれた農水産物を地元で消費拡大することで、農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントを実施し、食の大切さをアピールし、地産地消を推進していく。
事業内容	<p>①小中学校を対象に魚食普及事業として水産物を使った調理実習を実施する。(H22～)</p> <p>②小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験を実施する。</p> <p>③加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。</p> <p>④10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。</p> <p>⑤市民を対象に魚食普及事業として明石でとれた魚の料理教室を行う。(H21～)</p> <p>⑥市民を対象とした観光農園の推進を行う。(H24～)</p> <p>⑦直売所向け野菜生産のためのパイプハウス導入の補助を行う。(県1/3、市1/5補助 県費は事業主体に直接支払)</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,781	6,825	14,606	0	0	0	14,606	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
24当初予算	9,090	6,750	15,840	0	0	0	15,840	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,345	6,750	15,095	0	0	0	15,095	任期付	0.00	合計	1.05
25当初予算	5,470	8,065	13,535	0	0	0	13,535				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地産地消推進事業	8,000			委託料	地産地消推進事業
負担金補助及び交付金	食農教育推進事業	345		負担金補助及び交付金	食農教育推進事業 (パイプハウス導入補助)	670	
合計			8,345	合計			5,470

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-005	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	人数	1,900人	2,000人	2,000人
	指標で表せない成果					
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×			×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。 ○これまでも、経費削減に取り組んでいるが、今後も開催にかかる費用が高額である料理実習や料理教室等において、一部廃止や国の補助事業の活用を図る等により、市負担額を削減する方向で見直す。 ○また、パイプハウス事業は個人の事業に対する支援の性格が強いため、段階的に縮小し、廃止とする方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	農業用施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法				
	3-2 農業の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画								
			委託 ○ 指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

事業内容	【事業内容】	
	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした農地・水保全管理支払交付金にかかる市負担金の支払い。 ①共同活動支援 ・10aにつき3,300円を10ため池協議会へ支給 ②向上活動支援 ・10aにつき4,400円を2ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金の支払い。 ①農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業 ②地区 ・瀬戸川塚の脇井堰 ・清水川No.36、上川井堰 6. 土地改良施設維持管理適正化事業工事 ①清水川No.36、上川井堰改修工事	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,859	14,450	36,309	0	0	5,054	31,255	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.25
24当初予算	18,004	15,540	33,544	53	0	5,925	27,566	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	23,695	15,540	39,235	6,593	0	6,179	26,463	任期付	0.25	合計	3.10
25当初予算	23,959	22,680	46,639	7,281	0	6,193	33,165				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	642		2,664	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか
委託料	システム保守管理業務委託	1,739	1,812	委託料	システム保守管理業務委託	1,812	
工事請負費	農業用施設維持管理費	15,432	15,500	工事請負費	農業用施設維持管理費	15,500	
原材料費	農業用施設改修資材	1,973	3,882	負担金補助及び交付金	農地・水保全管理支払交付金ほか	3,882	
負担金補助及び交付金	農地・水保全管理支払交付金ほか	3,863	101	その他	旅費、食糧費、使用料	101	
その他	旅費、使用料	46					
合計			23,695	合計			23,959

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-006	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
<p>農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。 ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>農業者が高齢化する中で、特に有効に機能しているため、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給などによる地域全体での農業用施設を保全する取り組みをさらに推進する。 平成19年度より実施していた農地・水・環境保全向上対策が農地・水管理支払交付金として拡充され、農業者と地域住民の共同活動による農業用施設の維持管理に加えて、工事発注による農業用施設の補修(向上活動)が可能となった。今後も共同活動については、従来の10地区で、向上活動については、江井ヶ島地区と清水地区の2地区で取り組む。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	目	農地費	連絡先	(078)918-5017			
	事業	土地改良事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	根拠法令・要綱等	土地改良法				
個別計画	農業基本計画	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市単独事業及び国庫補助事業により農業用施設の補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。

事業内容	【事業内容】	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づいたため池や水路の補修及び改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①中尾井戸改修工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 <ul style="list-style-type: none"> ①ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるための環境整備を図る目的で実施する県営事業にかかる負担金 ②地区 <ul style="list-style-type: none"> ・清水地区 ・松陰地区 ・江井ヶ島地区 ③負担率 国:50%県21%市14%地元7% 6. 農業体質強化基盤整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①寛政池地区:緊急放流施設の整備 ②補助率 国:50%県6.5% 7. 農業水利施設保全合理化事業 <ul style="list-style-type: none"> ①松陰水管橋調査設計業務:老朽化した水管橋の改修に向けた調査設計 ②補助率 国:100% 8. 農業基盤整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①江井ヶ島地区農道拡幅工事委託:農道拡幅工事を山陽電鉄に委託 ②補助率 国:50% 	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	93,227	9,350	102,577	33,714	23,300	7,458	38,105	正規	2.10	パート	0.25
24当初予算	56,394	15,540	71,934	0	22,400	20,933	28,601	再任用	0.50	その他	0.00
24決算	104,753	15,540	120,293	33,218	44,600	16,010	26,465	任期付	0.25	合計	3.10
25当初予算	109,366	20,230	129,596	52,542	45,100	6,325	25,629				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	237		237	需用費	消耗品費ほか
委託料	ため池クリーン事業 水路境界測量業務ほか	8,253	8,253	委託料	ため池クリーン事業 江井ヶ島地区農道拡幅工事委託ほか	97,300	
工事請負費	農業体質強化整備促進事業ほか	63,898	63,898	工事請負費	農業基盤整備促進事業ほか	6,490	
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	32,137	32,137	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	4,987	
その他	旅費、使用料ほか	228	228	その他	旅費、使用料ほか	305	
	合計		104,753		合計		109,366

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-007	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	改修ため池数	老朽化等による改修実施ため池数	池	2	7	4
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	組織	15/25	21/25	24/25
指標で表せない成果						
ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。</p> <p>平成23年度に実施した灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県営地域ため池総合整備事業や農業体質強化基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。</p> <p>また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減にも有効なため池整備を実施する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費			事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	農業費			連絡先	(078)918-5017				
	目	農業構造改善事業費			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度		
	事業	国営東播用水農業水利事業			根拠法令・要綱等	土地改良法				
施策分野	3 産業・観光分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	3-2 農業の振興				委託	指定管理				
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播用水受益地農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

事業内容	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金
	①国営土地改良事業負担金 国営東播用水事業一期事業における負担金の明石市償還分 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 ③総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	25,669	4,250	29,919	462	0	14,991	14,466	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.25
24当初予算	21,948	9,240	31,188	112	0	13,360	17,716	再任用	0.50	その他	0.00
24決算	21,513	9,240	30,753	362	0	12,715	17,676	任期付	0.25	合計	2.60
25当初予算	18,694	16,080	34,774	425	0	11,798	22,551				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	60		70		
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	21,453	20				
			18,604				
	合計	21,513	合計	18,694			

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-008	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金のため、指標等はなじまない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業実施に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	清水新田地区圃場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	清水新田地区圃場整備事業	根拠法令・要綱等	土地改良法		
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	農業基本計画		委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	清水新田地区農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	清水新田地区において、圃場整備を実施し分散した農地の集約化を図ることで、地区内の農業生産性を向上させる。

事業内容	【事業内容】	清水新田圃場整備事業における清水新田土地改良区への補助金(明石市負担分)の支払い。
	【平成25年度事業】	1. 補助率 31.5% 負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%) 2. 工事内容 整地工:8.7ha 道路工:996m 用水路工:1,302m 排水路工:1,532m
	【全体事業】	1. 総事業費 264,000千円 2. 対象面積 16.7ha(水田15.0ha、畑0.3ha、その他1.4ha) 3. 工事計画 整地工 14.3ha 標準区画 100m*30m 用水路工 総延長 2,122m 排水路工 総延長 2,522m 4. 工期 H24年度~H28年度 5. 補助率 31.5% 負担割合(国負担率:50%、県負担率:13.5%、市負担率:31.5%、地元負担率:5%) 6. 実施主体 清水新田土地改良区

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	パート	0.25
24当初予算	6,500	3,360	9,860	0	0	0	9,860	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	5,985	3,360	9,345	0	0	0	9,345	任期付	0.25	合計	1.50
25当初予算	32,866	9,400	42,266	0	0	0	42,266				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	清水新田土地改良区圃場整備事業補助金		5,985		負担金補助及び交付金
	合計		5,985		合計		32,866

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-009	事務事業名	清水新田地区圃場整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
清水新田地区において、農業生産力の向上だけでなく、市民農園の整備など、地域住民が農業に親しむ機会や場所を提供し、明石農業全体の活性化にも貢献する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度末までに当該地区の地域整備計画を策定する必要がある。 圃場整備完了までに営農組合を設立し、農作業の共同化を図り、効率的な農業経営と担い手対策を進める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5017			
	事業	水産一般振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	3-3 水産業の振興		実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	水産業振興計画	委託		○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。 明石タイ・タコ・ノリ等の水産物や、スイートコーン・キャベツ・イチゴ等の農産物等、明石の数々の製品の国内外における認知を高め、販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。
事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等	
	②明石産品ブランド化事業 ブランド化を進めるため、「新商品の開発」、明石産品の「プロモーション販売」の開催やメディアを駆使した「PR」などの事業を広く展開する。 (実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会でのPRを実施した。	
	③兵庫県沿岸漁業振興協議会等への負担金 (財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[財政計画] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	42,985	4,250	47,235	0	0	0	47,235	正規	0.65	パート	0.00
24当初予算	10,562	6,720	17,282	0	0	1	17,281	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	57,435	6,720	64,155	0	0	0	64,155	任期付	0.00	合計	0.65
25当初予算	4,335	5,395	9,730	0	0	3	9,727				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	471		旅費	近接地旅費	540
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	78	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	133		
役務費	多目的倉庫電話使用料	70	役務費	多目的倉庫電話使用料	72		
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産品ブランド化事業	14,645	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産品ブランド化事業	2,762		
負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県沿岸漁業振興協議会負担金	1,055	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県沿岸漁業振興協議会負担金	828		
負担金補助及び交付金	(補助金)漁業操業安全推進事業など	41,116	負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など(59,312)			
合計			57,435	合計			4,335

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-010	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。漁業近代化資金は融資制度資金の融通を円滑化することにより資本装備の高度化、近代化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。</p> <p>明石産品ブランド化事業では本年度の取り組みとして、明石の農水産物の「質の高さ」などを広くPRする方法を駆使し、消費者に「明石」を印象付け、明石産品の普及に寄与している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（物産展） 明石産品のブランド化を目指す事業を成功させるためには、事業の中心である「物産展」事業、物産展へ送りこむための「商品開発」事業、物産展及び明石の魅力をアピールして集客するためのメディアを活用した「PR」事業などを複合的に組み合わせ、複数年継続することにより他者より認知されることが必要である。</p> <p>（水産業補助金） 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。</p> <p>しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 栽培漁業推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課				
	項	水産業費	連絡先				
	目	水産業振興費	自治/法定				
	事業	栽培漁業推進事業	自治事務				
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令 ・要綱等				
	3-3 水産業の振興						
個別計画	水産業振興計画		実施方法				
			委託	○	指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を)						
	水産資源						
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量が変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。						
①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流する。 (実績) H23: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流した。 H24: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流した。 ②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。 ③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ3,200個を投入する。 (実績) H23: 明石地先海域へタコツボ3,200個を投入した。 H24: 明石地先海域へタコツボ3,200個を投入した。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,087	4,675	8,762	0	0	0	8,762				
24当初予算	4,167	5,040	9,207	0	0	0	9,207	正規	0.55	アルバイト	0.00
24決算	4,087	5,040	9,127	0	0	0	9,127	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,113	4,565	8,678	0	0	0	8,678	任期付	0.00	合計	0.55

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	産卵用たこつぼ購入費		1,613		旅費
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613
					委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474
	合計		4,087		合計		4,113

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-011	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、オニオコゼなど	尾	46,000	42,000	45,000
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数	個	3,200	3,200	3,200
指標で表せない成果						
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。 （産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	水産業振興費					
	事業	のり養殖緊急支援対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	産業振興部農水産課				
	3-3 水産業の振興	連絡先	(078)918-5017				
個別計画	水産業振興計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
		根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか				
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者)																	
	意図（どういう状態にしたいのか）	急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。																	
事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成30年度まで)。																		
	H25	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給</td> <td style="text-align: right;">4,023千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助</td> <td style="text-align: right;">1,479千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>農林漁業セーフティネット資金利子補給</td> <td style="text-align: right;">7,428千円(279件)</td> </tr> </table> <p>(実績)</p> <p>H23:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給</td> <td style="text-align: right;">8,494千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助</td> <td style="text-align: right;">3,300千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>農林漁業セーフティネット資金利子補給</td> <td style="text-align: right;">10,864千円(279件)</td> </tr> </table> <p>H24:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給</td> <td style="text-align: right;">6,272千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助</td> <td style="text-align: right;">2,369千円(295件)</td> </tr> <tr> <td>農林漁業セーフティネット資金利子補給</td> <td style="text-align: right;">9,134千円(279件)</td> </tr> </table>	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	4,023千円(295件)	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1,479千円(295件)	農林漁業セーフティネット資金利子補給	7,428千円(279件)	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	8,494千円(295件)	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	3,300千円(295件)	農林漁業セーフティネット資金利子補給	10,864千円(279件)	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	6,272千円(295件)	豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	2,369千円(295件)	農林漁業セーフティネット資金利子補給
豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	4,023千円(295件)																		
豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	1,479千円(295件)																		
農林漁業セーフティネット資金利子補給	7,428千円(279件)																		
豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	8,494千円(295件)																		
豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	3,300千円(295件)																		
農林漁業セーフティネット資金利子補給	10,864千円(279件)																		
豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	6,272千円(295件)																		
豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助	2,369千円(295件)																		
農林漁業セーフティネット資金利子補給	9,134千円(279件)																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	76,694	4,675	81,369	0	0	0	81,369				
24当初予算	17,901	5,460	23,361	0	0	0	23,361	正規	0.35	パート	0.00
24決算	18,096	5,460	23,556	0	0	0	23,556	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	13,090	2,905	15,995	0	0	0	15,995	任期付	0.00	合計	0.35

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助		18,096		負担金補助及び交付金
	合計		18,096		合計		13,090

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-012	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
近年多発しているノリの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、当時の借入金の利子等負担を軽減する支援を行うことで漁業経営の一助となっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
豊かな海づくり資金(災害資金): H27.6.30またはH27.12.31まで(平成27年度まで) 豊かな海づくり資金信用保証料: H27.3.10またはH27.9.10まで(平成27年度ドまで) 農林漁業セーフティネット資金: H30.3.14まで(平成29年度まで)						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	漁港管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	漁港管理事業	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法		
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	水産業振興計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>						

事業の目的	対象（誰を・何を）	林崎漁港を主とする市管理の4漁港
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。
事業内容	①漁港の維持管理事業 ■魚住漁港の消波ブロック積み替え工事	
	■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。 ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認	
	(実績) H24: 林崎漁港内の浮棧橋を撤去した。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	24,383	5,525	29,908	0	0	8,600	21,308	正規	0.50	アハハ	0.00
24当初予算	14,868	4,620	19,488	0	0	8,588	10,900	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	11,806	4,620	16,426	0	0	0	16,426	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	16,313	4,150	20,463	0	0	8,593	11,870				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	39		50	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,503	2,670	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,670	
委託料	林崎漁港緑地等環境保全維持作業	2,148	10	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10	
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	7,046	2,608	委託料	林崎漁港緑地等環境保全維持作業	2,608	
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	70	10,900	工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	10,900	
			75	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港協会年会費	75	
	合計	11,806	16,313		合計	16,313	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-013	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数	隻	387	390	390
	指標で表せない成果					
漁業活動の基地として、施設の良好な環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から28年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行うとともに安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業を実施する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業		根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱		
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○	
	3-3 水産業の振興			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	水産業振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市沿岸海域 漁場環境
	意図（どういう状態にしたいのか）	漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

事業内容	<p>①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成25年度～平成27年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の500万円を負担する。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)</p> <p>※「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更する。</p> <p>②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている事業である。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。</p> <p>(実績) H24年: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置した。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流した。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握した。(S.61～)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,973	5,100	13,073	200	0	0	12,873				
24当初予算	10,752	5,880	16,632	200	0	0	16,432	正規	0.65	パート	0.00
24決算	10,544	5,880	16,424	200	0	0	16,224	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	10,672	5,395	16,067	200	0	0	15,867	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	229	需用費	消耗品費	250	
使用料及び賃借料	備船料	232	使用料及び賃借料	備船料	160	
負担金補助及び交付金	(負担金)環境・生態系保全対策 鹿之瀬開発協 等	10,030	負担金補助及び交付金	(負担金)環境・生態系保全対策 鹿之瀬開発協 等	10,112	
合計		10,544	合計		10,672	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-014	事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		3	3	6
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数	基	2	2	2

指標で表せない成果

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>（水産多面的機能発揮対策事業） これまでの環境保全活動に加えて、保全活動区域における機能低下生物の除去を機能発揮対策活動に加える。さらに、新規事業メニューとなる「教育と啓発の場の提供」を活用し、学校等に食材提供といった従前と同様の活動を実施できるようにして児童・生徒に対して「魚食文化」を伝承する機会を提供する。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁業構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	沿岸漁業構造改善事業費					
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱			
実施方法			直営	補助・助成	○	その他	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内ノリ養殖業協業体
	意図（どういう状態にしたいのか）	輸入品に対し品質面・価格面に対抗できるよう経営体質を強化する。
事業内容	「ノリ養殖経営構造改善事業」 ノリ養殖業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6/100) H25→H26年度へ繰越分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 1件 (実績) H23: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件 (H24.3月補正分)→H24年度へ繰越分: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 3件 ノリ高性能刈取船導入 2件 H24当初分: 事業なし (H25.3月補正分)→H25年度へ繰越分: ノリ高性能刈取船導入 4件	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	140,811	0	140,811	139,577	0	0	1,234	正規	0.60	パート	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	180,767	0	180,767	180,714	0	0	53	任期付	0.00	合計	0.60
25当初予算	168,090	4,980	173,070	169,500	0	0	3,570				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			104	旅費	近接地旅費
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産資源回復対策施設整備事業		180,663	負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	168,000	
合計			180,767	合計			168,090

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-015	事務事業名	沿岸漁業構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数	基	3	4	1
	ノリ高性能刈取船	補助事業により導入された刈取船の数	隻	0	2	0
指標で表せない成果						
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大が懸念されており、これらに対し品質面、価格面において競争力を保てるようノリ養殖業者の経営体質の強化を図った。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>（ノリ養殖経営構造改善事業）</p> <p>平成24年度から産地水産業強化支援事業（国の補助事業名）に移行し、事業採択要件が5戸以上で構成された協業体、産地協議会の設置など事業委実施に向けた条件が従前に比べて厳しくなっている。</p> <p>これまで平成20年より同様の補助事業を継続してきたことから、ノリ刈り取り船または大型ノリ乾燥機の導入（更新）に前向きなところはほぼ導入済みとなっており、新規で事業実施を希望する協業体は次第に減少する見込み。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 水稲共済事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 016		
		分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	農作物勘定支出					
	目	農作物共済金					
	事業	水稲共済金交付事業					
事業の分割/統合の内容		水稲無事戻金交付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合					
事業所管課		産業振興部農水産課					
連絡先		(078)918-5017					
自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度			
根拠法令・要綱等		農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野		3 産業・観光分野 3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					
事業の目的	対象（誰を・何を） 一定規模以上水稲を耕作している農家						
	意図（どういう状態にしたいのか） 稲作農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。						
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が微少の場合は無事戻金として、掛金の一部を返還する。 ・水稲損害防止事業補助金の財源として、業務勘定へ繰り出す。 ・前年度の剰余金を基金へ積立、水稲共済不足金及び水稲損害防止事業並びに水稲無事戻金の財源とする。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,733	6,290	11,023	0	0	4,733	6,290	正規	0.50	パート	0.20
24当初予算	7,257	6,220	13,477	0	0	7,257	6,220	再任用	0.40	その他	0.00
24決算	3,067	6,220	9,287	0	0	3,067	6,220	任期付	0.00	合計	1.10
25当初予算	4,029	5,870	9,899	0	0	4,029	5,870				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	水稲共済金			0	負担金補助及び交付金	水稲共済金
負担金補助及び交付金	水稲無事戻金		377	負担金補助及び交付金	水稲無事戻金		2,000
繰出金	業務勘定へ繰り出し		1,193	繰出金	業務勘定へ繰り出し		394
積立金	前年度剰余金を基金に積立		1,497	積立金	前年度剰余金を基金に積立		665
	合計		3,067		合計		4,029

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-016	事務事業名	水稲共済事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	共済金支払額	稲作農家の自然災害による減収量に対して支払う共済金	千円	0	0	100
	指標で表せない成果					
<p>農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水稲耕作者が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 家畜共済事業 他 5 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 017		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	家畜勘定支出					
	目	家畜共済金					
	事業	死廃共済金交付事業					
施策分野		3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容 家畜保険料納付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、業務勘定繰出金、農業共済基金積立事業の統合			
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画		事業所管課 産業振興部農水産課			
				連絡先 (078)918-5017			
				自治/法定 法定受託事務			
				開始年度 昭和 45 年度			
				根拠法令・要綱等 農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
				実施方法			
				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 酪農家						
	意図（どういう状態にしたいのか） 乳牛の共済事故等の災害による損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。						
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、加入農家に配布する一般損害防止用薬品の購入財源として業務勘定へ繰り出す。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,243	7,650	16,893	0	0	9,243	7,650	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
24当初予算	16,812	6,060	22,872	0	0	16,812	6,060	再任用	0.30	その他	0.00
24決算	8,162	6,060	14,222	0	0	8,162	6,060	任期付	0.00	合計	1.00
25当初予算	16,640	5,530	22,170	0	0	16,640	5,530				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	死廃共済金		4,533		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	病傷共済金	279		負担金補助及び交付金	病傷共済金	2,638
	公課費	連合会に支払う保険料	0		公課費	連合会に支払う保険料	1
	公課費	家畜診療技術料	3,350		公課費	家畜診療技術料	7,049
	繰出金	業務勘定へ繰り出し	0		繰出金	業務勘定へ繰り出し	41
	積立金	前年度剰余金を基金に積立	0		積立金	前年度剰余金を基金に積立	400
	合計		8,162		合計		16,640

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000--017	事務事業名	家畜共済事業	他 5 事業
------	-----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	共済金支払額	乳牛の死廃及び病症事故に対して支払う共済金	千円	5,762	4,812	5,500
	指標で表せない成果					
<p>農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>酪農家が家畜の死廃や病傷事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		園芸施設共済事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 018		
				分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	農業共済事業		事業の分割/ 統合の内容	園芸施設保険料納付事業、園芸施設無事戻金 交付事業、農業共済基金積立事業の統合				
	款	事業支出		事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	園芸施設勘定支出		連絡先	(078)918-5017				
	目	園芸施設共済金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	園芸施設共済金交付事業		根拠法令 ・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石 市農業共済事業基金条例				
施策分野		3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		農業基本計画			委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 施設園芸農家								
	意図（どういう状態にしたいのか） 施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。								
事業 内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が少ない農家に無事戻金として、共済掛金の一部を返還する。 ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済不足金及び無事戻金の財源とする。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	210	2,720	2,930	0	0	210	2,720	正規	0.20	アハハ	0.00
24当初予算	763	2,950	3,713	0	0	763	2,950	再任用	0.10	その他	0.00
24決算	547	2,950	3,497	0	0	547	2,950	任期付	0.00	合計	0.30
25当初予算	1,559	2,000	3,559	0	0	1,559	2,000				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	園芸施設共済金		462		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	1		負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	180
	公課費	連合会に支払う保険料	65		公課費	連合会に支払う保険料	367
	積立金	前年度剰余金を基金に積立て	19		積立金	前年度剰余金を基金に積立	50
	合計		547		合計		1,559

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-018	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	共済金支払額	園芸施設が自然災害により受ける損失に対して支払う共済金	千円	0	463	200
	指標で表せない成果					
	農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設園芸農家が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務(農水産課分) 他 6 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 019		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合			
	款	業務支出					
	項	業務勘定支出					
	目	一般管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画		連絡先	(078)918-5017			
根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例						
							実施方法
		委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	農業共済加入者
	意図(どういう状態にしたいのか)	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。

事業内容	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 ・家畜共済における損害防止事業の拡充強化を図るため、組合等が実施する損害防止事業に加え、加入農家に損害防止薬品等を配布し、家畜共済の事故低減と酪農経営の安定化を図る経費。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,465	2,090	14,555	0	0	5,267	9,288	正規	0.25	アハハ	0.00
24当初予算	12,241		12,241	0	0	5,068	7,173				
24決算	11,644	2,080	13,724	0	0	6,778	6,946	再任用	0.10	その他	0.00
25当初予算	10,768	2,415	13,183	0	0	10,768	2,415	任期付	0.00	合計	0.35

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	損害評価会委員報酬	288		報酬	損害評価会委員報酬	377
報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 55 農業共済協力員報償費 374	429	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 70 農業共済協力員報償 395	465		
旅費	近接地旅費	27	旅費	近接地旅費	35		
需用費	消耗品費等 食糧費	298	需用費	消耗品費等 食糧費	427		
負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 351 水稲損害防止費補助 など 1,981	2,332	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 467 水稲損害防止費補助など 588	1,055		
その他		8,270	その他		8,409		
合計			11,644	合計			10,768

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-019	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)	他 6 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
農業共済事業(水稻、家畜、園芸)を実施し、水稻損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業経営者が自然災害、病虫害や家畜の共済事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	圃場整備事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150003000 - 020		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	圃場整備事業	根拠法令 ・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	3-2 農業の振興		委託		指定管理		
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）
	農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）
	農地の集団化、農道・水路の整備を総合的に実施し、農地の有効利用による農業生産力の向上を図る。

事業 内 容	【事業内容】
	1. 勉強会の開催及び先進地の視察 圃場整備事業(大久保北部地区、魚住東部地区)の早期実現に向け、農業者の機運の醸成を行うとともに、農業及び圃場整備に対する理解を深めるための勉強会の開催及び先進地の視察を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	94	6,300	6,394	0	0	0	6,394	正規	アハハ	再任用		
24当初予算	156	6,300	6,456	0	0	0	6,456				任期付	その他
24決算	58	6,300	6,358	0	0	0	6,358					
25当初予算												
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
		旅費	5									
		使用料及び賃借料	53									
		合計			58		合計					

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-020	事務事業名	圃場整備事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
平成24年度に清水新田地区で土地改良区が設立され、事業を実施している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		県単独緊急ため池整備事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150003000 - 021			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課					
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017					
	目	農地費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	県単独緊急ため池整備事業		根拠法令・要綱等	県単独緊急ため池整備事業実施横領					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		3-2 農業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	農業者及び地域住民 市内ため池									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	近年のゲリラ豪雨等により被害発生の危険性が増している老朽化した農業用ため池において、農業用水の安定確保と地域の安全性の確保を目的として、緊急に対応が必要な部分のみを改修し、ため池の貯留機能の向上と防災対策を推進する。									
事業内容	【事業内容】 平成23年度に実施した浸水シミュレーションをもとに、大雨時に雨水貯留機能を十分に有するため池を選別し、県単独緊急ため池整備事業を活用したため池の改修及び緊急放流施設の整備を行う。									
	【平成24年度実実績】 1. 決算額 64,860千円 2. 地区 ①安政池・山川下池整備工事 ②林谷池整備工事 ②長谷池ほか4池緊急放流施設詳細設計									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0			
24当初予算	60,000	12,180	72,180	34,200	24,400	1,400	12,180	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
24決算	64,860	12,180	77,040	33,162	25,200	0	18,678	再任用		その他
25当初予算								任期付		合計

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	緊急放流施設詳細設計		19,320		
	工事請負費	緊急放流施設整備工事	45,540				
	合計		64,860		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-021	事務事業名	県単独緊急ため池整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	緊急放流施設整備ため池数	県単独緊急ため池整備事業により緊急放流施設を整備したため池 (整備が必要なため池数 16池)	池	2	3	/
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	0150003000 - 022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017		
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	水路占用物件調査(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例		
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内管理水路
	意図(どういう状態にしたいのか)	農水産課が管理する水路の占用物件を調査し、水路占用管理システムを構築し、現在運用中の水路台帳管理システム及び境界明示管理システムで水路情報を一元管理することにより、占用物件の適正な管理を行うとともに日常業務の効率化と市民サービスの向上を図る。
事業内容	【事業内容】	平成23年度に実施した水路占用物件調査により水路台帳管理システムに反映させたデータをもとに、水路占用物を以下の基準でランク分けを行い、適正管理を行うための基礎資料を作成する。 (1) 固定物か、可動物か。 (2) 4m超か、4m以下か。 (3) 通路か、通路以外か。
	【平成24年度実績】	1. 水路占用物件分別業務 水路占用物を上記基準でランク分けを行い、適正管理を行うための基礎資料を作成した。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
23決算	4,095	7,560	11,655	4,095	0	0	7,560						
24当初予算	1,449	7,560	9,009	1,449	0	0	7,560				正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
24決算	1,365	7,560	8,925	1,365	0	0	7,560				再任用	その他	
25当初予算											任期付	合計	
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	委託料	水路占用物件分別業務	1,365										
	合計		1,365		合計								

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-022	事務事業名	水路占用物件調査(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
調査のため、指標等はなじまない。 水路占用物のランク分けを行い、調査結果を水路台帳管理システムに反映することで、適正かつ効率的な水路管理を実現する。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	天文科学館運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	3-4 観光の振興			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。
事業内容	①平成24年8月29日に稼動期間日本一を達成したプラネタリウム投影機の希少性をアピールするとともに、プラネタリウム生誕90周年も織り交ぜ、年間を通じて様々なイベントを展開する。また積極的に広報を行い、天文科学館の情報を広く発信する。 ②魅力ある科学館を目指しミュージアムショップ販売用として、オリジナル商品を製作・販売する。 ③全国の博物館、天文関係の研修会や総会に参加し積極的に情報交換を行う。 ④シゴセンジャーイラスト大賞を実施し、シゴセンジャーの知名度を全国区に拡大し、館のブランド力を向上させる。 ⑤子ども向け展示解説リーフレットを作成し、子どもの時と宇宙への関心を伸ばす。 ⑥高校生以下無料化に伴い、全国からの更なる集客をめざす。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,757	15,408	25,165	0	0	9,137	16,028	正規	2.04	パート	0.00
24当初予算	10,617	15,408	26,025	0	0	8,232	17,793	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,780	15,408	25,188	0	0	8,486	16,702	任期付	1.90	合計	3.94
25当初予算	10,522	21,872	32,394	0	0	8,350	24,044				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	報償費	ポスター原画制作謝礼等		111	報償費	ポスター原画制作謝礼、シゴセンジャーイラスト大賞賞金等
旅費	旅費	全国博物館協議会総会（東京）、日本プラネタリウム協議会総会（石川）等	422	旅費	全国博物館協議会総会（東京）、日本プラネタリウム協議会総会（東京）等	436	
需用費	需用費	公用車定期点検費、プラネタリウム番組用懸垂幕、販売用日食メガネ等	4,290	需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、館広報誌、販売用星座早見盤等	4,885	
役務費	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料等	3,750	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,910	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機再リース料、レジスター賃借料等	709	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機再リース料、レジスター賃借料等	791	
その他	その他	日本博物館協会費、日本プラネタリウム総会参加費、ガイドブック編集委託料等	498	その他	日本博物館協会費、ひょうごグリーンネットワーク基金拠出金等	200	
	合計		9,780		合計		10,522

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	入館者数	入館者数	人	136,367	137,924	105,000
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	円	2,921	3,577	3,000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアで取り上げられることによる広報宣伝効果。 ・話題性のある天文科学館のオリジナルグッズ(軌道星隊シゴセンジャーTシャツ・ポスターなど)を作成し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環が期待できる。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・天文科学館を全国にPRし来館者数を増やす手段として、広報手段や魅力あるオリジナルグッズ製作、及び各種イベントの実施は必要不可欠である。特に今年度は「プラネタリウム生誕90周年」と銘打ち、「シゴセンジャーイラスト大賞」をはじめとする様々なイベントを実施している。それらが各種メディアに取り上げられ話題になっており、館のPRとしての有効性は高い。 ・4月1日から実施の高校生以下観覧料無料化に伴い、全国から中学生高校生の来館者が増えている。今後も広報活動を行い更なる集客力の強化を図っていく。ホームページやツイッター、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 ・今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら入館者ニーズに合わせ運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、開館期間、開館時間を柔軟に対応するなど更なる工夫を凝らした事業展開を進める。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	天文科学館費							
	事業	天文科学館施設維持管理事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部市立天文科学館					
	3-4 観光の振興		連絡先	(078)919-5000					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	天文科学館の施設及び設備全般 例 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物など
	意図（どういう状態にしたいのか）	入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①近年、プラネタリウム座席の故障率が増加しているため、300席の取替工事を行なう。 ②プラネタリウム制御装置の部品設計及び製作補修して、プラネタリウム設備の延命を図る。 ③給水ポンプを修繕し、適正圧力・適正容量にして省エネルギーで故障の少ない設備にする。 ④消費電力抑制に向けて、白熱電球91個をLED電球に取替えた。これからは、展示照明なども順次LED化を進める。 ⑤大型ポスターを自主制作し、経費削減と入館者の増加を図る。 ⑥館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により、受付案内を行う。 ⑦警備清掃業務委託により館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。 ⑧展示設備保守点検業務委託により、保守点検を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	80,795	16,295	97,090	0	0	0	97,090	正規	2.63	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	107,823	16,295	124,118	0	0	3,700	120,418	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	103,325	16,295	119,620	0	0	4,601	115,019	任期付	0.40	合計	3.03
25当初予算	178,263	22,869	201,132	0	86,400	3,400	111,332				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	外壁修繕料、空調機器修繕料光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	42,017		需用費	給水ポンプ修繕、ITV機器修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	22,840
役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	174	役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	402		
委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託等の委託料	43,770	委託料	受付案内等業務委託、清掃警備業務委託、プラネ等の委託料	47,004		
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	16,865	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	20,457		
原材料費	補修資材	12	工事請負費	プラネタリウム椅子取替え等	86,400		
備品購入費	プラネタリウム音響用CDプレイヤー等	487	備品購入費	大型プリンター、UPS装置等	1,160		
合計			103,325	合計			178,263

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学をしてもらえる。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピート率が上がる。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿日本一、現役最古のプラネタリウムのため、いつ故障してもおかしくない。 ・震災復旧から15年たち、設備に老朽化が見られる。 ・天体観測設備とICT設備を整備し、「観光施設」、「天文台」として両面から明石を全国にアピールする。 ・プラネタリウムを約10年ごとにメーカー技術者によるオーバーホール、数年に一度点検及び軽度の修理を行い稼働期間日本一を可能な限り更新し続ける。 ・音響設備、補助映像設備などを順次改修して来館者の満足度を上げる。 ・順次老朽化した設備を改修して来館者にとって安全・安心の空間にする。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	プラネタリウム・展示事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）
	意図（どういう状態にしたいのか）	子午線の意義を人々に知らせ、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業を実施し、更新された展示内容及び展示手法の充実を図り、より多くの方の来館を促す。
事業内容	①プラネタリウムの投影、プラネタリウム生誕90周年記念イベントや熟睡プラネタリウムイベントによる長寿日本ープラネタリウムのアピール。 ②天体観望会の実施。部分休館中に学校で出前天体観望会を実施するなどの充実。 ③関係諸機関との連携により楽しく魅力ある展示を実施。夏季休暇期間に特別展「宇宙飛行士展」を実施、関連講演会の開催。 ④夏休み期間中を活用し、宇宙をテーマにした実験を通じて、子どもたちが科学の楽しさや不思議さを体感できる講座や親子工作教室を開催。 ⑤天文ボランティア活動の解説メニューの追加や回数の増加などの充実。 ⑥シゴセンジャーグリーン及びブラック星博士の子分の募集。 ⑦季節ごとの「月見のタベ」「クリスマスコンサート」等プラネタリウムコンサートなどイベントの実施。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,562	47,905	63,467	0	0	53,850	9,617				
24当初予算	18,891	48,966	67,857	0	0	46,900	20,957	正規	4.33	パート	0.00
24決算	17,790	48,966	66,756	0	0	51,213	15,543	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	17,188	40,359	57,547	0	0	38,891	18,656	任期付	1.70	合計	6.03

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	天ボラ、投影用原画作成、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	5,566		報償費	天ボラ、投影用原画作成、天文講演会、特別行事出演者等謝礼	5,450
旅費	プラネタリウム解説研修旅費、特別展資料調査・収集返却等旅	321	旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	285		
需用費	館広報誌、金環日食記念冊子、行事チラシ等印刷製本費等	5,459	需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,833		
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	532	役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	592		
委託料	投影番組、特別展「はぐるま展」コンテンツ制作費等委託	5,536	委託料	投影番組、宇宙飛行士展コンテンツ制作費等委託	6,515		
その他	音楽著作権使用料、インターネット中継機器等	376	その他	シゴセンジャーオーデション会場使用料、日時計保管展示用箱等	513		
合計			17,790	合計			17,188

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果とする。	回	1,480	1,379	1,300
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果とする。	回	174	138	200
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・座席改修に伴い平成26年1月～2月に部分休館となる。部分休館期間を補うため、天体観望会、移動式プラネタリウム、出前講座、出前観望会等の事業を実施する。 ・高校生までが入館無料になったことを踏まえ、中学生や高校生を対象とした事業の実施に努める。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実に図る。 ・入館者により親しんでもらい、ニーズに応えられるよう、更新された展示室内の充実に図る。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費					
	項	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	市場管理費	連絡先	(078)918-5591			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。

事業内容	①使用料・保証金等の調定・収納・滞納整理に関する業務
	②予算・決算・会計等の庶務に関する業務
	③市場施設の使用許可等に関する業務
	④市場運営審議会の開催に関する業務
	⑤卸売業者の指導、監督、検査に関する業務
	⑥仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
	⑦市場の売買取引及び事故品の判定等に関する業務
	⑧市場の取引業務に関する資料の収集、作成及び調査統計に関する業務
	⑨業者研修会の開催に関する業務
	⑩生鮮食料品の流通宣伝及び広報並びに市場施設見学に関する業務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,662	36,710	53,372	0	0	35,464	17,908				
24当初予算	20,858	36,240	57,098	0	0	20,858	36,240	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	20,498	36,240	56,738	0	0	31,063	25,675	再任用	0.90	その他	1.80
25当初予算	18,853	34,330	53,183	0	0	15,342	37,841	任期付	0.90	合計	6.50

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	3,132		需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	3,409
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	774	役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	753		
委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、市場開放業務委託等	7,921	委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、統計システム改修委託	4,947		
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料等	1,913	使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料等	1,980		
公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	6,296	公課費	消費税及び地方消費税納付額	7,076		
その他	電話料金負担金、近接地旅費等	462	その他	運営審議会委員報酬、電話料金負担金、近接地旅費等	688		
	合計		20,498		合計		18,853

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市場施設の見学	小学校3年生を対象に卸売市場の機能、役割について説明、青果の模擬セリの見学を通じて流通のしくみを学んでもらう。	人	1,827	1,913	2,000

指標で表せない成果

市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。
特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。
また市場施設見学によって市場流通のPRを図った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民にとって大きな関心のまところである食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。</p> <p>予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。</p> <p>今後ありかた検討委員会の報告を受け、市場の将来構想の確定を踏まえうえて市場の活性化、ひいては東播地域における生鮮食料品流通の活性化を図る事が必要と考える。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費							
	項	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場					
	目	市場管理費	連絡先	(078)918-5591					
	事業	市場施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
	3-1 商工業の振興								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市場施設
	意図（どういう状態にしたいのか）
	卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。

事業内容	①市場内での廃棄物の不法投棄や放置車両に関する業務 ②警備・清掃等11件の管理委託に関する業務 ③年間約80箇所にあぶ修繕や多額の費用を要する工事に関する業務 ④施設の安全点検に関する業務 ⑤市場内業者の電気・ガス料金の収納業務 ⑥24年度は屋外円形トイレの改修工事を実施
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	157,171	44,690	201,861	0	0	201,861	0	正規	4.60	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	169,501	39,960	209,461	0	0	169,501	39,960	再任用	0.10	その他	0.20
24決算	156,378	39,960	196,338	0	0	196,338	0	任期付	0.10	合計	5.00
25当初予算	153,870	39,320	193,190	0	0	153,870	39,320				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	75,789		需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	81,160
役務費	投棄家電処分料等	68	役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100		
委託料	屋外清掃業務委託料等11件	69,807	委託料	屋外清掃業務委託料等11件	71,310		
工事請負費	屋外円形トイレ改修工事、市場棟非常照明設備改修工事	9,345	負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,300		
負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,369					
合計			156,378	合計			153,870

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-002	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	件 千円	66 7,473	61 7,362	80 11,000
	工事	道路舗装補修、電気設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるもの	件 千円	3 7,709	2 9,345	0 0

指標で表せない成果

開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。
 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。
 今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を検討している。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		市場施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 003			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業		事業の分割/ 統合の内容						
	款	市場事業費		事業所管課	産業振興部卸売市場					
	項	市場事業費		連絡先	(078)918-5591					
	目	市場管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	市場施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市場施設及び機能									
	意図（どういう状態にしたいのか） 卸売市場の機能改善のため、老朽化した電気設備の改修工事を行うと共に、「卸売市場あり方検討委員会」の検討結果を踏まえて、市場の方向性を決定する。									
事業 内容	①「卸売市場あり方検討委員会」において、今後の市場のあり方等を検討する。 ②卸売市場全体の受変電設備及び市場棟の配電設備の改修工事を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	8,654	4,200	12,854	0	8,000	654	4,200	正規	0.50	パート	0.00
24決算	6,437	4,200	10,637	0	6,300	4,337	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	164,654	4,150	168,804	0	164,000	654	4,150	任期付	0.00	合計	0.50

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	卸売市場あり方検討委員会委員報酬		60		報償費
	委託料	卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事設計委託	6,377		工事請負費	卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事	164,000
	合計		6,437		合計		164,654

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-003	事務事業名	市場施設整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

あり方検討委員会 学識経験者に卸売市場の将来のあり方について検討いただき、必要性や運営方針・施設整備方針について報告を受ける。
 電気設備改修工事 平成24年度の調査及び実施設計に基づき、市場内業者の事業活動を継続しながら、平成25年度から2カ年で工事を実施する。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
年度内にありかた検討委員会からの報告を踏まえ、卸売市場の今後のあり方について市の方針を決定したい。 電気設備改修工事については、営繕課などもしっかりと連携し、安全かつ適正な工事執行に努める。 今後の課題として、市場棟等の老朽化に関し、国政、庁内の動向、また、卸売市場の今後のあり方の方針を踏まえ、耐震補強工事等の検討を行いたい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	元金を返済し、債務を解消する。
	事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	45,364	0	45,364	0	0	22,767	22,597				
24当初予算	50,529	0	50,529	0	0	25,352	25,177	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	50,529	0	50,529	0	0	25,352	25,177	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	54,225	0	54,225	0	0	27,204	27,021	任期付	0.00	合計	0.00

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		50,529		償還金利息及び割引料
	合計		50,529		合計		54,225

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	利子	連絡先	(078)918-5591			
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第230条			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	利子を返済し、債務を解消する。
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	12,776	0	12,776	0	0	6,401	6,375			
24当初予算	11,802	0	11,802	0	0	5,911	5,891	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ 0.00
24決算	11,801	0	11,801	0	0	5,910	5,891	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	10,847	0	10,847	0	0	5,430	5,417	任期付	0.00	合計 0.00

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		11,801		償還金利子及び割引料
	合計		11,801		合計		10,847

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5591				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第235条の3				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業(特別会計)						
	意図（どういう状態にしたいのか）	予算編成上の措置で、不測の支出に使用する。						

事業 内容	不測の支出に対応するものとして、予算計上している。								
	【予算計上と執行の状況(千円)】								
		予算計上	決算						
	平成23年度	1,000	0						
	平成24年度	1,000	0						
平成25年度(見込)	1,000	0							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					償還金利子及び 割引料	一時借入金利子	1,000
	合計		0		合計		1,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-006	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	執行率	事業を計画的実施し、一時借入金利子の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
一時借入金利子の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費					
	項	予備費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	予備費	連絡先	(078)918-5591			
	事業	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第217条			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業(特別会計)											
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑で機動的な予算執行を可能にする。											
事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。												
	【予算計上と執行の状況(千円)】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込)</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>			予算計上	決算	平成23年度	500	0	平成24年度	500	0	平成25年度(見込)	500
	予算計上	決算											
平成23年度	500	0											
平成24年度	500	0											
平成25年度(見込)	500	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24当初予算	500	0	500	0	0	500	0	0	0	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	500	0	500	0	0	500	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		500

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-007	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。